

Ⅱ. ガーナ共和国における調査

第 1 ガーナ共和国の概況

(基本データ)

面積：23 万 9 千km²（日本の約 3 分の 2）

人口：2,380 万人（2009 年：UNFPA）

民族：アカン族、ガ族、エベ族、ダゴンバ族、マンプリシ族他

言語：英語（公用語）、その他部族語

宗教：キリスト教（約 63%）、イスラム教（約 16%）、その他は伝統宗教

政体：共和制

議会：一院制（定数 230）（任期 4 年）

GNI：284 億米ドル（2009 年：世銀）

一人当たり GNI：1,190 米ドル（2009 年：世銀）

在留邦人数：353 名（2010 年 11 月現在）

1. 内政

1957 年の独立以来、4 回のクーデターが行われるなど、政情は不安定であったが、1993 年 1 月の民政移管後、ローリングス大統領の下で政治的安定を実現する。2000 年 12 月に初めての選挙による政権交代で誕生したクフォー政権は、グッド・ガバナンスと法の支配を積極的に推進するほか、アフリカ連合（AU）などを通じて地域の平和と安定にも貢献した。クフォー大統領は前任者と同様、憲法の三選禁止規定を遵守し、2008 年 12 月には大統領選挙が行われたが、当時野党であったミルズ氏が当選、再度平和裡に政権交代が行われるなど、民主主義の成熟が伺われる。ミルズ政権では、財政再建や経済構造改革を通じた成長、地域格差の是正などが課題とされる。

2. 外交

外交面では、近隣諸国との関係を重視しながら、我が国をはじめとする先進諸国との関係強化にも努めている。国連や地域機構との協力にも積極的である。国内での政治的・社会的安定を背景に西アフリカ地域で指導者的役割を果たしており、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）では 2003 年、2004 年に議長国となるなど、主要メンバーとして同地域の平和と安定に積極的に貢献している。

3. 経済

経済面では、農業や鉱業などの一次産品に依存しており、国内総生産（GDP）の約 40%、雇用の約 60%を農業が占める。主要な輸出産品はカカオ豆、金、木材であり、国際市況や天候の影響を受けやすい。1990 年代にはカカオ豆や金の国際価格の低迷や輸入原油価格の

高騰などにより経済が悪化し、2001年3月には拡大HIPC（重債務貧困国）イニシアティブ適応による債務救済申請を行った。

クフォー前政権の経済再建努力により、2007年には約6%の経済成長率を達成している。近年では海外で働くガーナ人からの送金が増えており、先の3大輸出品の輸出額を上回ると言われているほか、2010年末から石油の商業生産が始まっており、財政や経済への影響は注目されている。2020年までの中所得国入りを目指していたが、2010年11月のGDPの新算出法適用により、1人当たりのGNIが1,190米ドル（速報値）となり、世界銀行の中所得国の基準（1,165米ドル）を超えた。

主要な経済指標は、経済成長率が4.0%（2009年：世銀）、インフレ率が16%（2009年：EIU）であり、主要貿易相手国は輸入がオランダ、英、仏、米、輸出がナイジェリア、中国、米、英（2008年：IMF）となっている。

4. 日・ガーナ関係

（1）政治関係

我が国は1957年3月、独立と同時に同国を承認している。また、1959年3月に在ガーナ日本大使館を設置しており、1960年5月には在京ガーナ大使館が開設されている。

両国関係の歴史は、野口英世博士が黄熱病研究のために英領ゴールドコースト（現在のガーナ）に渡航した1927年にまでさかのぼることができる。要人の往来も多く、2010年3月には皇太子殿下が初のサブサハラ・アフリカの訪問先として同国を訪問したほか、同年9月にはミルズ大統領が訪日するなど、友好的な二国間関係が維持されている。

（2）経済関係

①対日貿易額・主要貿易品目（2009年）

輸出：96.08億円（カカオ豆、マンガン鉱、軟体動物〔イカ、タコ等〕）

輸入：113.96億円（自動車、ゴムタイヤ・チューブ、一般機械等）

②直接投資額（1989～2006年累計）

3億円

③進出日本企業数（2009年）

5社

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対ガーナ経済協力の意義

民主化の失敗や紛争などにより、依然として不安定な状況にある西アフリカ地域において、ガーナは二度にわたる選挙による政権交代を平和裡に実現し、政治的・社会的な安定を保ちつつ、国内での政治・経済の改革に積極的に取り組むと同時に、地域の安定のために指導的な役割も担っている。

一方、同国は一次産品に依存する脆弱な経済構造や社会インフラの不足、地域格差と貧困問題など、多くの開発課題を抱えている。国際社会における中国の台頭で、開発援助の世界においても、いわゆる「北京コンセンサス」が注目されつつあるなかで、民主主義の模範国とも言えるガーナの持続可能な成長を実現することは、アフリカにおいても民主的な政治・経済運営が国民生活を向上させることを実証するものと言える。

また、同国政府が2010年9月に発表した「ガーナ・成長と開発アジェンダ」(GSGDAI)は経済成長を通じた貧困問題の解決という視点を重視しており、我が国のODA中期政策やTICADプロセスなどと整合的であることから、効果的な支援が期待できる。

以上のような観点から、アフリカにおけるモデルとして、同国を支援する意義は大きい。

2. 対ガーナ経済協力の基本方針と重点分野

ガーナの拡大HIPCイニシアティブ参加や援助協調の進展などを受け、2006年に国別援助計画を改定し、「貧困削減を伴った経済成長」を基本目標とした上で、我が国の比較優位等も踏まえ、重点開発課題を「地方・農村部の活性化」と「産業育成」に絞り込んでいる。支援に当たっては、人づくりと経済社会基盤などの基本環境の整備を重視しており、必要に応じて「行政能力向上・制度改善」への支援を行い、課題達成の促進と成果の持続性確保を図っている。

円借款については、2000年以降供与を行っていなかったが、2010年9月のミルズ大統領訪日の際に行われた首脳会談において、菅総理から円借款の個別案件の検討再開が表明された。

(イ) 地方・農村部の活性化

小規模農家の生活基盤を強化し、所得向上を図るため、農業振興プログラムに取り組むほか、農工間の連携促進を支援する。保健医療や教育を中心とした社会サービスの改善を図るため、基礎生活改善プログラムに取り組む。北部の貧困地域を重点的にこれら支援を行う。

(ロ) 産業育成

民間セクター開発プログラムの下で中小零細企業振興、ビジネス環境改善、経済インフラ整備を支援し、民間セクター主導による産業競争力の強化を図る。初中等理数科教育から技術教育・職業訓練を一貫して支援する産業人材育成プログラムに取り組む。

(ハ) 行政能力向上・制度改善

要所にかかわる中央・地方行政機関の選択的な能力強化と制度整備を支援する。

なお、ガーナでは 1990 年代後半から援助協調が活発化、新たな協力の枠組みとして一般財政支援の導入が進んでおり、2008 年から我が国も参加している。また、諸ドナーによる合同支援戦略（G－J A S）が策定されるなど、調和化や援助効果向上への取組も進んでいる。

3. 実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は、次のとおりである。

援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	2004	2005	2006	2007	2008	累計
円 借 款	(1046.78)	—	(2.74)	—	—	1,250.91
無償資金協力	25.27	34.34	40.26	34.43	24.57	805.10
技 術 協 力	17.64	18.54	22.80	20.16	19.76	403.34

（注）1. 年度区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は J I C A 経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。（ ）内の数値は債務免除額。

（参考）D A C 諸国の対ガーナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：100 万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合計
2003	英 123.90	米 83.93	蘭 65.81	丁 56.70	独 46.80	29.75	471.43
2004	英 280.03	蘭 152.58	日 115.42	米 80.41	仏 74.52	115.42	913.29
2005	英 119.74	蘭 70.49	米 66.90	独 66.44	丁 56.07	44.22	602.80
2006	英 167.17	蘭 96.96	米 68.42	丁 64.34	独 59.83	43.66	594.65
2007	英 152.27	蘭 142.23	加 78.57	丁 72.13	米 70.66	46.48	708.46

（備考）丁はデンマーク。

（出所）外務省資料等により作成

第3 調査の概要

1. 天水稲作持続的開発プロジェクト（技術協力）

（1）事業の背景

ガーナでは近年、都市部を中心にコメの消費が急増しているが、国産米の供給力が十分でないことや品質面に起因する輸入品嗜好などもあり、国内消費の6割から7割を輸入に頼っている。コメ輸入には年2億ドルの外貨が費やされており、同国が今後、更なる経済発展を遂げるためには、市場競争力のある国産米を増産する必要がある。そのことは同時に、同国の食糧安全保障や小規模稲作農家への貧困対策にも資することとなる。

そこで、同国政府は国産米振興のためのマスタープランづくりへの協力を日本に要請し、日本は開発調査「コメ総合生産・販売計画調査」を実施している。その結果を踏まえ、国産米の約8割が低湿地で半集約的に生産されている事実や、コメは換金性が高く、稲作農家への支援によって貧困対策への寄与も期待できることから、特に天水稲作推進プログラムの実施を優先的に実施することとし、その中核として本プロジェクトが要請された。

（2）事業の目的

当該プロジェクトは、対象地域において、①天水稲作の改良技術パッケージの確立、②稲作農家の営農支援システム改善策の明確化、③①及び②により構成される「持続的天水稲作開発モデル」の普及手法の確立を実現し、同モデルの普及を促進することにより、天水稲作の生産性及び収益性が向上することを目標としている。

（3）事業の概要

事業名：天水稲作持続的開発プロジェクト

実施期間：2009年7月～2014年7月

※モデルの確立（2年間）及び普及手法の確立（3年間）の2つのフェーズに分かれている。

カウンターパート：ガーナ国食糧農業省作物サービス局

対象地域：アシャンティ州及びノーザン州

主な裨益対象：稲作農家約1,000戸

（4）現況等

最終的な目標は農家約1,000戸への裨益であるが、調査時点では400戸程度の農家を支援しており、30名程度を1つのグループにして14か所のモデルサイトで実施している。来年はこれを10名程度にし、それ以降も分裂させながら増やしていく予定となっている。日本側では専門家3名（当初計画は4名）を投入しているが、2011年の5月以降は5名体制により実施することとなっている。

視察を行ったアシャンティ州では、耕起もせず肥料も入れない粗放的な栽培方法が主流で、平均収量がヘクタール当たり 1 トン程度であったが、我が国が支援するモデルサイトの中には 4.8 トンの収量を記録する所もあるなど、可能性の高さを感じさせている。なお、プロジェクトの目標としては、ガーナ側の国家稲作開発戦略も踏まえ、3.5 トンという数字を置いている。



(写真) 収穫作業を進める農民グループ

視察したモデルサイトは小規模な水田であったが、支援を行っている J I C A 専門家の説明によれば、農民たちが自力で畦などを整備できるように農家の能力に応じて比較的小規模な事業から開始しており、これにより収穫の喜びをインセンティブとしてやる気を引き出していきたいとのことであった。事実、農民たちは次期の作付けでは水田拡張を申し出ているとのことであり、専門家たちの努力により、持続的な天水稲作の実現に向けた芽が育ちつつあることが確認された。

<質疑応答>

- (Q) ガーナの農民にとってコメはどのような位置づけの作物なのか。
- (A) ガーナにおける主要作物はトウモロコシやキャッサバで、これらは自家消費されるが、コメはほとんどが換金作物になっている。
- (Q) 天水だけで必要な水をまかなえるのか。
- (A) プロジェクトを行っているアシャンティ州は年間 1,300 ミリ、ノーザン州は 1,100 ミリ程度の降水量があり、陸稲でも栽培できるが、低地で水が流れ込んでくる条件のよい所で水稲を作っている。
- (Q) 農家 1 戸当たりの規模はどの程度なのか。
- (A) 0.5 ヘクタールもない。0.2 ヘクタールといった程度である。
- (Q) このプロジェクトでは稲を苗にして植える日本式の手法を指導するのか。
- (A) ケースバイケースである。田植えのできる場所はそうするが、直播きの有利な所では直播きにする。
- (Q) 化学肥料の購入には資金が必要なので、家畜の糞尿から肥料を作らないのか。
- (A) 有機物が効果を発揮するにはある程度の量が必要だが、アシャンティ州では大型の家畜を飼っておらず、また、ノーザン州では飼っているが放牧形態なので糞を収集するのが難しく、肥料づくりは行われていない。
- (Q) 実際に収穫した結果を見て可能性を感じるか。
- (A) 栽培環境から見て、使う品種や肥料にもよるが、相当いいところまでいけると思われる。また、水田にできる土地も多いが、アシャンティ州ではほとんどが使われていない。

2. 国道8号線改修計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

ガーナでは道路交通が全輸送量の95%を占めており、社会・経済活動を支える基盤となっている。そのうち、国道8号線は、主要な経済産品の生産・集積地である内陸部のアシャンティ州に位置する都市クマシを中心とする経済圏と首都であるアクラ経済圏や輸出入の拠点であるタコラディ港を中心とする西部経済圏を結ぶ物流の要であるほか、国境を接する内陸国への重要な物流路ともなっている。

同国道については、1990年から1994年にかけて我が国が円借款によりアスファルトコンクリート舗装で整備を行っているが、国内の経済発展に伴い、交通量が増加し、過積載状態の大型車両の増加もあり、ガーナ側の定期的な維持管理で対応できるレベルを超えた舗装の劣化が進んでいたことから、一刻も早い改修が必要な状況となった。

（2）事業の目的

国道8号線のうち、アシンブラソ〜ベクワイ間の道路59.9km（橋梁延長98m）を改修し、円滑かつ安定的な交通を確保する。

（3）事業の概要

案件名：ガーナ国 国道8号線改修計画

実施期間：2010年4月～2013年8月

カウンターパート機関：ガーナ道路公社

対象サイト：アシャンティ州（ベクワイより約20km程度南〜アシンブラソ）

供与限度額：87.14億円

（4）現況等

本件はコンサルタント業務を（株）アンジェロセック、施工を徳倉建設（株）という日本企業が行っている。2010年4月に契約した案件であり、現在、第2セッションに入っているが、ベースキャンプの建設が中心で、本格的な道路工事は2011年に入ってから開始する予定である。そのため、現在はコンサルタントが日本人2名、ローカルスタッフ2名の4名体制、建設会社は日本人が11名、ガーナ人等の作業員が1日当たり100名程度の活動となっている。工事が本格化した後は、コンサルタント5名（うち日本人3名）が加わり、作業員は1日300名から400名程度になると予測している。派



（写真）建設会社より道路状況について聴取

遣団は国道 8 号線を実際に車で走行し、改修の必要性を認識したのち、ベースキャンプ建設予定地を視察した。

本件で改修する約 60km 部分も含め、国道 8 号線については、1990 年代に円借款で整備を行っている。当時は整備の緊急性などから、アスファルト舗装を 1 層のみで行っているが、降雨による浸水や過積載車輛の通過が繰り返されたことにより開通直後から損傷は激しく、現在は路盤がむき出しになった場所が目立っている。本件ではアスファルト舗装を 3 層で実施する予定であるが、円借款での整備により得られた知見も活用し、ガーナ側の道路行政と緊密な連携の下で、より持続的で効果的な援助となることが期待される。

<質疑応答>

(Q) 国内では公共事業が減っているが、せっかくのノウハウをいかすためにも、建設業の海外進出を国が後押ししていく必要があるのではないか。

(A) 徳倉建設は南米を中心に 40 年間の海外事業の実績があり、アフリカには 4 年ほど前に進出した。国内と異なり、海外での事業は特殊であり、行けと言われても経験のない会社には難しい。弊社は中南米の経験があったからアフリカに出ることができた。

(Q) 作業員については原則として現地の人たちを雇用しているのか。

(A) ODA の無償案件は 100% 日本企業が受注することになっているが、建設業に関しては、80% 近くの金は現地に落ちており、非難されるのはおかしい。

(Q) 日本企業が施工した道路と中国や韓国の企業が施工した道路では目立った違いがあるのか。

(A) 道路に関して言えば、技術的にはあまり変わらないと思う。日本の技術は部分的には質が高いが、国内の道路工事の大半が 5 キロとか、10 キロといったものなので、長い距離を作るノウハウはむしろ中国や韓国の方が持っているかもしれない。

3. アチュワ村（青年海外協力隊）

(1) 概要

セントラル州アチュア村は、1980 年代、電気も病院もない自給自足を基本とする村で、1986 年に青年海外協力隊（JOCV）の村落開発隊員として武辺寛則隊員が派遣された。同隊員は村民と共に安定した収入源づくりに取り組み、養鶏やファンティパイナップル栽培を導入し、そのうちパイナップル栽培は成功して、村民の貴重な収入源となった。また、同隊員は同パイナップル栽培に不安を持つ村民の説得や負担を訴える村民への貸付を行うほか、販路の確立にも尽力するなど、同村の発展の基礎を築いた。1989 年 2 月 25 日、同隊員は村民を病院に搬送するため軽トラックを運転



(写真) 献花を行った記念碑

中、横転事故により亡くなった。

（２）現況等

武辺隊員が残したファンティパイナップル栽培は同村に定着し、今現在も村民の貴重でかつ安定した収入源となっている。同村には同隊員の両親や有志の支援により“TAKEBE Memorial Garden”や学校が建設されており、派遣団はこれら施設が村民に活用されている現状を視察するとともに、ガーデン内に設けられた同隊員の功績を示した記念碑に献花を行い、村民との間に時を超えて今なお生き続ける人の絆を改めて確認した。

４．オチュレコ灌漑事業区（無償資金協力、技術協力）

（１）事業の背景

ガーナでは農業が基幹産業となっているが、生産の大部分を小規模農家が天水により行っていることから、天候の影響を大きく受けており、生産の安定性が課題となっている。そのため、1960年代から灌漑の建設が始まり、1977年には灌漑事業の推進や営農技術の普及を目的とする灌漑開発公社（G I D A）も設置されたが、1990年代の世界銀行の構造調整政策などに起因する支援の停止もあり、灌漑農業は停滞した。そこで、持続的な灌漑農業を振興するための新たな支援が必要となった。

（２）事業の目的

プロジェクトの実施により、新制度に基づく農民参加型灌漑施設管理の実施体制の整備や灌漑開発公社の技術指導機能が強化され、同公社管轄下の灌漑地区で、農民一人当たりの灌漑農業収入が向上することを目指している。

（３）事業の概要

我が国は、1988年以来、ガーナの灌漑農業を支援してきており、2000年にはG I D Aの管轄する22の灌漑事業区の一つであるオチュレコ灌漑事業区について、無償資金協力により修復支援している。

さらに、農民参加型の灌漑施設管理の実施体制整備や同公社職員の能力向上を目標に、下記の技術協力を実施している。

事業名：農民参加型灌漑管理体制整備計画プロジェクト

実施期間：2004年10月1日～2006年9月30日

カウンターパート機関：ガーナ灌漑開発公社

開発面積：81ha（うち、現在47haを耕作）

裨益農家数131戸

なお、本事業により、灌漑公社令や協同組合令が改正されるなど、法律や制度面での整備が進んでいる。公社職員に対する能力強化研修にも、延べ466名が参加している。

（４）現況等

オチュレコ灌漑事業区は稲作が中心であり、我が国の支援により平均収量がヘクタール当たり 0.5 トン以上増加するなど、一定の成果を上げており、ガーナ側関係者からもセントラル州の中で注目される存在になっていると高い評価を得ている。

一方、同国では、2010 年 8 月から続いた豪雨により、約 15 万人が被災する深刻な水害が発生しており、その影響で派遣団の調査時には例年であれば終わっている田植えが行われていなかった。今後、気候変動の



（写真）水害の影響で作付けが遅れる灌漑農地

深刻化などにより、自然災害の頻度が高まることが予想されており、特に我が国は災害対応に豊富な知見を有することから、農民組織がそのような状況に適応できるよう支援していく必要がある。

5. 国道 1 号線改修計画（無償資金協力）

（１）事業の背景

ガーナでは「幹線道路セクター投資計画」に基づく幹線道路の整備を進めていたが、道路総延長の約 6 割が未舗装であり、国道も約 5 割は十分に整備されていない状況にあった。そのような中でも、西アフリカ諸国をつなぐ国際幹線道路の一部になっている国道 1 号線は、最重要路線として他ドナーとの協調融資により整備を進めていたが、ガーナ政府は特にカソアーヤモランサ間の 98.2km について、国際幹線道路としての規格を満たす上でも改修が必要と判断したことから、そのための「幹線道路改修計画」を策定し、その実施のための支援を我が国に要請してきた。

（２）事業の目的

プロジェクトの実施により、当該区間の道路を改修して輸送力を向上することにより、沿道住民の生活環境のほか、同国の人や物の流通の改善を図ることを目指している。

（３）事業の概要

事業名：ガーナ国 幹線道路改修計画

第 1 期：2003 年度～2004 年度

供与限度額：9.98 億円（2003 年度）、17.78 億円（2004 年度）

対象サイト：セントラル州（カソアから 41km 分）

第 2 期：2004 年度～2006 年度

供与限度額：1.13 億円（2004 年度）、21.89 億円（2005 年度）、14.61 億円（2006 年度）

対象サイト：セントラル州（カソアから 41km 地点からヤモランサまでの約 57km）

カウンターパート機関：ガーナ道路公社

裨益人口：アクラ大都市圏住民約 243 万人

（４）現況等

国道 1 号線の交通量については、2008 年に 3 区間について調査を行っているが、設計時（2002 年）の日平均交通量がそれぞれ 4,123 台、4,943 台、8,946 台であったところ、14,826 台（約 3.6 倍）、7,007 台（約 1.4 倍）、11,212 台（約 1.3 倍）と大幅に増加していることが確認されている。詳細な経済指標等の裨益効果については、今後調査されることとなっているが、先の交通量の数字から、本事業がガーナ、さらには西アフリカの人の移動や物流を促進し、経済成長や生活環境の改善に一定の効果を上げていると考えられる。

6. コフィ・アナン国際平和維持訓練センター

（１）概要

紛争の絶えないアフリカ諸国は平和構築のための取組を重視しており、ガーナのほかに、エジプト、マリ、ナイジェリア、ケニア、南アフリカ、ジンバブエなどに P K O 訓練センターが設置されている。

ガーナのアクラに位置するコフィ・アナン国際平和維持訓練センター（K A I P T C）は、同国政府が 1998 年に設置を決定、ドイツの資金援助の下で施設が建設され、2004 年 1 月に開所された。平和維持活動に参加する軍人、警官、文民への訓練のほか、時代の要請に応えた P K O を行うための調査研究活動も行っている。同センターは、今日、アフリカにおける P K O センターの中核的な存在となっている。

同センターに対しては、これまで我が国のほか、米、仏、独、伊、印、蘭、デンマーク、フィンランド、E U 等が施設整備、訓練機材供与、講師派遣、図書寄贈といった支援を行っている。

（２）我が国の支援

我が国は、UNDP 経由で 250 万ドルの拠出を決定し、2008 年 5 月から 2010 年末までの 3 年間、小型武器管理研修を支援しているほか、2011 年には 60 万ドルの追加支援を実施する。我が国が支援する小型武器管理コースでは、回収された小型武器の管理、法整備及びデータ管理、啓蒙活動、国際的な法律枠組みへの理解促進などの研修を行っており、これまで、基礎コース 7 回、ハイレベルセミナー 1 回、専門コース 2 回を実施し、約 400 名の訓練を行っている。また、人的な貢献として、小型武器、DDR（武装解除、動員解除、社会復帰）、ジェンダーなどの分野で 5 回の講師派遣を行っている。

（３）視察の概要

派遣団は、最初にセンター長と懇談を行った。センター長から日本の支援に対する謝意

表明があった後、センターの意義などについて説明があった。続いて、同センター調査課長から、センターの活動概要及び我が国が支援している小型武器管理研修について説明を聴取し、運営上の課題や平和維持活動現場での訓練の状況、日本の支援の在り方等について意見交換を行い、関連施設の視察も行った。

（４）現況等

K A I P T Cは、同じ西アフリカにあるナイジェリアの防衛学校、マリのEMP（Ecole De Maintien De La Paix）と緊密な連携を図りながら活動しており、訓練でもK A I P T Cが実践段階での技術を対象とするのに対し、ナイジェリアが戦略レベル、マリが戦術レベルでの訓練を分担している。

センターの活動の主な内訳は、訓練コースが65%、ワークショップやセミナー、会議などが9%、プログラムの計画と開発が7%となっている。2010年1月から7月までの間に496人に対し訓練を行っているが、そのうち86%が西アフリカからの参加者となっている。

同センターは当初、軍人の訓練を念頭に置いていたが、近年はその内容に変化が見られ、前述と同じ期間の数字で180人（36%）の文民の訓練を行っている。そのほかに、軍人が111人（23%）、警察官が205人（41%）となっている。

また、我が国が支援を行っている小型武器管理研修については、基礎、備蓄管理、刻印追跡、国境警備の4つのコースを展開しているが、同研修の卒業生は既にリベリア、ギニア・ビサウ、ベナンなどにおいて現場レベルで活躍しているほか、西アフリカ地域における小型武器管理の改善に貢献しており、E C O W A S（西アフリカ諸国経済共同体）の小型武器条約に過去3年間で7か国が加盟するなどの政治的な成果を上げている。



（写真）センター長と懇談する派遣団

<質疑応答>

（Q）センターの直面する課題は何か。

（A）最も大きな課題はこのセンターを維持するための資金を確保することである。現在、資金の90%をドナーの寄付に頼っており、基金を設けるなどして、過度に依存しない関係を作りたい。また、修士課程コースを開設し、そこから上がる収入により資金を捻出していきたい。

（Q）これまでの訓練に関する教訓をどのように収集し、改善に役立てているか。また、訓練にフィールドトレーニングは含まれているのか。

（A）教訓を得る方法としては、コース終了後、講師と受講生の両者からアンケートをとって分析している。また、コースの最後で良かった点や改善すべき点を自由に議論す

る機会を設けている。フィールドトレーニングについては、コースの終了後、受講生を現場に派遣し、現場の人間と意見交換を行っている。その結果をデータベース化する作業も進めている。

7. 技術教育制度化支援計画プロジェクト（技術協力）

（1）事業の背景

経済が一次産品に依存しているガーナでは、経済構造の多角化が課題となっており、その前提となる人材育成については、同国中期開発計画（G S G D A I）でも開発重点分野の一つとして位置づけられている。しかし、同国における技術教育・職業訓練は複数の関係省庁が独自に実施しており、内容やレベルに一貫性がなかった。また、内容面でも理論が中心で、産業界が求める人材を育成できていなかった。

そこで、我が国は 2000 年から同国と共同で「技術教育計画開発調査」を実施し、産業界のニーズに合致したレベルの教育を行う需要主導型の技術教育・職業訓練の導入を提言した。同国はこれを踏まえて必要な法整備を行い、2007 年 11 月に産業人材教育の監督調整機関である技術・職業訓練評議会（C O T V E T）を設置したため、我が国は同評議会を主な対象に技術協力を行うこととなった。

（2）事業の目的

技術教育・職業訓練実施機関の組織強化、人材育成及び需要主導型技術教育・職業訓練の試行を通じ、需要主導型技術教育・職業訓練導入に係る実施体制の強化を行うことにより、需要主導型技術教育・職業訓練を導入する教育機関が増加することや資格認定制度の運用などを目指している。

（3）事業の概要

事業名：技術教育制度化支援計画プロジェクト

実施期間：2007 年 4 月～2011 年 12 月

カウンターパート機関：C O T V E T

事業の内容は大きく C O T V E T の機能強化とモデル訓練校による職業教育・訓練の提供に分けられる。まず、前者については、人材、組織の強化や、ホームページの作成、ニュースレターの発行、フォーラムの開催といった広報活動を支援しているほか、産業連携、資格制度、品質保証などに関する制度や政策の立案、実施監理を行う委員会の立ち上げと強化を行っている。また、後者としては、3つのモデル校で溶接、電気／電子工学、プラントエンジニアリングの訓練を実施しており、カリキュラムや訓練機材など必要な訓練パッケージの開発や教員の訓練も行っている。なお、訓練には3か月間の企業実習が組み込まれている。

（４）現況等

説明によれば、モデル校３校での活動の概要は以下のとおり。

- ①A T T C (Accra Technical Training Center [Certificate 2]) : 溶接学科
教育省傘下、工業高校
生徒数 : 20 名 (開始時) (1 クラス)、教員数 : 19 名
トレーニング期間 : 1 年間 (2009 年 10 月～2010 年 11 月)
企業実習期間 : 2010 年 8 月上旬～11 月上旬 (計 3 か月間)
- ②N V T I - P T C (National Vocational Training Institute Pilot Training Center [Certificate 1]) : 電子学科
雇用省傘下、職業訓練高校
学生数 : 40 名 (開始時) (20 名×2 クラス)、教員数 : 19 名
トレーニング期間 : 2 年間 (2009 年 1 月～2010 年 12 月)
企業実習期間 : 2010 年 8 月上旬から 11 月上旬 (計 3 か月)
- ③A - P o l y (Accra Polytechnic [HND]) : プラントエンジニアリング (機械工学)
教育省傘下、高専
学生数 : 20 名 (開始時) (1 クラス)、教員数 : 14 名
トレーニング期間 : 3 年間 (2009 年 9 月～2012 年 7 月)
企業実習期間 : 2010 年 7 月上旬～9 月下旬 (計 3 か月)

モデル校のうち、溶接学科と電子学科については、2010 年末には訓練期間が終了し、卒業生を輩出する状況にあり、具体的な進路のフォローアップや今後の訓練の改善へフィードバックを行っていく必要がある。

なお、業務量に比較してCOTVETの人員が不足気味であることや本事業の採用する職能基準方式訓練 (C B T 方式) が多額の費用を要するため、事業終了後の自立発展性に課題があることから、ガーナ政府からの要請も踏まえ、当初、2011 年 3 月までであった協力期間を同年 12 月まで 9 か月間延長している。



(写真) 日本が供与した機材を使い訓練を受ける学生

8. 野口記念医学研究所（無償資金協力、技術協力）

（１）概要

ガーナでは、マラリアや下痢症、呼吸器疾患を始めとする感染症対策が保健、医療政策において大きな課題となっている。そのような中、1967 年、同国の医学研究において中心的な役割を担っているガーナ大学医学部は、黄熱病の研究中に同国で亡くなった野口英世

博士の功績もあり、我が国に支援を要請し、同博士の出身県にある福島県立医科大学が技術協力を始めた。その実績も踏まえ、1979年、野口記念医学研究所の設立に対し、総額 32.6 億円の無償資金協力を実施し、2000年には施設拡張に対して支援を行っている。

（２）我が国の支援

我が国は同研究所設立後も感染症対策や健康増進プロジェクト、医学研究等の様々な分野で継続的に技術協力を行ってきており、2004年1月から2008年12月の間には、寄生虫対策に関する国際的な協力推進の一環として、西アフリカにおける包括的な寄生虫対策のための人材養成やネットワークの拠点として、同研究所内への国際寄生虫対策西アフリカセンター（WACIPAC）設置を支援している。また、2010年には、ガーナと共同で、我が国の優れた科学技術を活用する地球規模課題対応国際科学技術協力案件として「ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究プロジェクト」も開始している。



（写真）野口記念医学研究所にて

（３）現況等

同研究所は西アフリカ随一の研究施設を有しており、ガーナで初めてのエイズウイルスを発見するほか、世界保健機関（WHO）から感染症サーベイランス機関として認定されるなど、西アフリカ地域における医学研究の中核的な役割を担う機関となっている。また、近年はガーナ人を中心にプロジェクトが進められているなど、人材育成の面でも成果を上げている。説明によれば、WACIPACのメンバーには西アフリカ9か国のほかに、カメルーンが加わっており、中部アフリカの国とも寄生虫対策の経験を共有できるようになっているとのことであった。また、寄生虫対策の拠点を学校と考えており、5年にわたり学校保健に関する職員約760人に対し研修を行っている。



（写真）学校保健の教材について説明を受ける派遣団

学校保健による寄生虫対策モデルも開発しており、西アフリカ諸国の政策決定者への国際研修なども行っている。派遣団が視察を行った際には、小学校などでの学校保健で使用する寄生虫に関するゲームや読本について紹介があった。

野口英世博士の志が時を超えて日・ガーナ協力として結実した同研究所は、国際協力に

において「人の絆」が持つ意義の大きさを証明する存在となっている。

<質疑応答>

(Q) この研究所で作られた学校保健のプログラムは、実際に一般の小学校などのカリキュラムに組み込まれているのか。

(A) 努力はしているが、そこまでは至っていない。更に研究を進め、確証を得られれば政策を動かすことができると思う。現状としては、課外活動のような形で展開し、子供たちがお互いに教え合う学級を作るように支援している。

第4 意見交換の概要

1. ジョン・エバンズ・アッタ・ミルズ大統領

(派遣団) 日本とガーナの間には野口英世博士以来の人を通じた強固な関係が構築されている。ODAについても、大使館やJICAがタスクフォースを組み、連携がうまくいっていると考えている。

(大統領) ガーナは日本から多くの支援を受けており、大変感謝している。可能であれば、この関係を更に高いレベルに引き上げたいと考えており、そのための協力は惜しまない。



(写真) ミルズ大統領との意見交換

(派遣団) 石油の商業生産が間近に迫っており、関連するガスプロジェクトの企業選定が待ったなしの状況と認識しているが、日本企業は品質はもとより、納期を守る信頼性もあり、選定されれば必ずや貴国の利益にかなうと確信する。

(大統領) 日本からの投資はガーナの利益にもなる。投資家が利益を上げるだけでなく、ガーナの発展につながる事が重要である。現在進行中の天然ガスプロジェクトについては、選定の透明性を確保し、誰もが結果に納得できるように努力したい。

2. クワベナ・ドゥフォー財務・経済計画大臣

(派遣団) 貴国北部で生じた水害にお悔やみ申し上げます。我が国は既に緊急支援を行っているが、様々なニーズが生じると思うので、必要な支援があれば日本大使を通じて申し出てほしい。

(大臣) 北部の洪水被害に対する緊急支援の供与に対し感謝申し上げます。日本とガーナの間には、野口英世博士にさかのぼる長年にわたる友好的な関係がある。野口博士の研

究がガーナだけでなく世界全体に貢献していることに象徴されるように、日本人には他人を思いやるすばらしい精神がある。

(派遣団) 人材育成や技術に関する日本の支援は質が高く、比較優位があると認識している。また、円借款も再開される見込みなので、支援案件のアイデアを出してほしい。

(大臣) 債務免除を受けたガーナに日本が円借款を再開することはないと思っていたが、今般、再開が表明されたことに対し非常に感謝している。また、ガーナは輸入米の購入に毎年多額の外貨を費やしており、ガーナでの稲作の持続性を高めるために、今後とも知見を共有したい。

3. ジョー・オテンーアジェイ・エネルギー大臣

(派遣団) ガスプロジェクトの選定が進んでいると承知しているが、受注に向け交渉中の日本のコンソーシアムはハード面での技術もさることながら、ソフト面でも優れている。官民一体で精一杯の対応をしていきたい。

(大臣) ガーナでは2010年12月15日から石油の商業生産が開始されるが、これまで石油生産の経験がなく、正直、キャパシティが不足している。先般、訪日した際に、丸紅とメタノールプラントに関する覚書を締結したが、石油精製ではメタノール以外にも、天然ガスなどいろいろな分野があるので、これらの分野で更なる支援を期待したい。

ガスプロジェクトについては、最も質の高いものを妥当な金額で導入したいと考えており、日本のコンソーシアムが選ばれることにためらいはない。

4. 主要保健ドナー等

ガーナでは援助協調が進んでいるが、中でも保健分野は1990年代後半にガーナ保健省向けに資金を供与するファンドが設置されるなど、いち早く二国間関係を越えたセクター・ワイド・アプローチの導入が始まり、定着している。保健分野での主要ドナーは英、蘭、デンマーク、米、日、国際機関(世界銀行、WHO、UNICEF等)であるが、現在、プロジェクト型の技術協力を行っているのは我が国のほか米国(USAID)のみとなっている。そのような

中で我が国は、これまで他ドナーの支援が十分に行われていなかった同国北部のアップパーウエスト州において保健強化プロジェクトを行うなど、保健分野での存在感を示してきた。

そこで、派遣団はガーナにおける保健分野での日本の役割等について、オランダ大使館、UNICEF、UNDP等の関係者と意見交換を行った。



(写真) 主要保健ドナー等との意見交換

第5 青年海外協力隊員、現地日本企業関係者等との意見交換

派遣団は、ガーナで活動するJOCV隊員4名及びシニア海外ボランティア1名と懇談し、任地や配属先、活動の概要などを聴取した後、ガーナにおける障害者支援やHIV／エイズの予防啓発、理数教育等の現状と課題、JOCV隊員同士のネットワーク化による情報の共有化、データベース化の必要性、帰国後の進路などについて意見交換を行った。

また、現地日本企業関係者4名（ヨシケントラベル、ガーナトヨタ、伊藤忠、丸紅）とも懇談し、日本企業がアフリカで成功するための方策、ODAとの連携の必要性等について意見交換を行った。



(写真) JOCV隊員等との意見交換



(写真) 現地日本企業関係者等との意見交換